

◆ 部門活動紹介

新年度から「CNCP シンクタンクチーム」が発足します！

地方創生事業検討会座長 三井元子



平成 27 年 4 月に発足した公募型事業検討会は、11 月から地方創生事業検討会として活動してまいりましたが、この度、「CNCP シンクタンクチーム」として更に組織替えを行い、具体的に事業を実施する専従組織として、より実践的な活動をおこなうこととなりましたので、ご案内申し上げます。

公募型事業検討会は、27 年 4 月に発足し、全国各セクションから出されている公募型事業の中で、どのような事業が CNCP として取り組むに最も相応しいかの検討を始め、ターゲットを「地方創生事業」に絞って、9 月に広くアンケート調査を実施し、集計を行いました。回答いただいた皆様に感謝申し上げます。

その後、名称も「地方創生事業検討会」に改めて、建設系 NPO としての立ち位置および CNCP として取り組むべき事業化プランを検討し、28 年 3 月の運営会議に提言書を提出致しました。詳しくは、CNCP ホームページの事業化推進部門のフォルダーにアップされており、建設系 NPO の立ち位置については CNCP 通信 (Vol25) 巻頭言で辻田常務理事が書いておりますので、ご覧ください。

地方創生など地域には独自の発想や行動力が求められる局面が増えています。地域の諸問題に取り組むセクターとして NPO に寄せられる期待は大きなものがあります。その期待に応えるためにはボタンラリーな活動では限界があり、事業としての取り組むことで地域社会での役割を果たすことが出来るのではないかと考えています。NPO 法人シンクタンクの最終的なサービス受益者は、地域社会、市民です。日本ではまだ営利企業型以外のシンクタンクの実績は乏しく、特にシビル分野に特化した地域の諸問題に取り組む専門のシンクタンクはありません。

地域の諸問題を解決する事業を提案して、非営利型の事業を行う専従組織「CNCP シンクタンクチーム」の発足を諮ったところ、運営会議においても快諾いただき、その具現化を目指して検討を進めることになったのです。

CNCP シンクタンクチーム組織は下図に示す通りで、幾つかの事業プラングループを募集し、事業化を目指します。チームメンバーの募集は CNCP 会員を対象に行うと共に、現在 CNCP として募集を進めている CNCP サポーターにも加わってもらいます。事業グループは今後臨機応変に再編して行きます。アドバイザーとしては、相談に乗って頂いております武蔵大学の粉川教授にお願いしたいと考えております。

NPO シンクタンクとして、高度な情報収集・分析力、立案能力、情報発信力を持つ必要があります。その為には CNCP に所属する法人正会員及び個人正会員が有するシビル分野の様々な専門家とそのネットワークが不可欠の条件となります。私達の活動に賛同し、一緒に事業推進して頂ける方の応募をお待ちしております。

CNCPシンクタンクチームの組織図

